

	ご質問	回答
①	米国の取り組みの中で、部材のリサイクル・再利用の紹介があったが、具体的にはどのような方法で再利用率を高めているのか、紹介してほしい。	岡田上級研究員より、下記具体事例を紹介いただきました。ご参照ください。 政策に関して> オレゴン州のポートランド市の政策 商業施設の再利用前提の解体の補助金 https://www.portland.gov/bps/garbage-recycling/decon/commercial-deconstruction-pilot メーカーの努力> カーペット会社のテイクバックプログラム https://www.interface.com/US/en-US/sustainability/recycling.html
②	OneClickLCAは今後設備のLCA算出まで対応する予定はあるか。	OneClickLCAには設備の原単位も豊富に搭載されているため、設備も含めた建築物全体の詳細なCO2算定が可能です。
③	どの原単位を使うかによって、活動量が同じでも、結果は大きく変わる。日本で有効な原単位は使えるようになっているか？	OneClickLCAに搭載されている原単位はISO21930・EN15804準拠の汎用データ及びEPDとなっております。ユーザー様にご登録いただくことでAIST-IDEAの利用も可能です。
④	建築物ごとのCO2排出量算定義務化が事業者のコストアップにつながる可能性があると思う。国の民間への支援について把握していることがあれば教えてほしい。	国土交通省や環境省等の各省庁は、建築物のCO2排出量算定や建材のCO2原単位整備に対する支援や事業の評価項目に含める動きを始めています。 中間とりまとめの参考資料に各支援の取組みの記載がありますためご参照ください。 https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentiku_house_tk4_000302.html
⑤	国の法制化に合わせ建築物ごとのCO2排出量評価は、今後広がっていくか。	国土交通省が2028年開始を目指す建築物のCO2排出量算定の説明・届出制度の認知が広がることで、一般の理解が深まっていくものと予想されます。また、民間企業間では建築物ごとのCO2排出量評価を、企業としてのCO2削減の取組に反映する動きも一部始まっており、今後は今まで以上に取引先から建築物ごとのCO2排出量の開示依頼が届く可能性は高まっていくと考えられます。